



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)を配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	68,434	12.3	1,395	45.2	1,925	21.1	1,651	141.7
2020年3月期	78,066	7.0	2,543	32.6	2,440	33.3	683	75.3

(注) 包括利益 2021年3月期 3,713百万円 ( %) 2020年3月期 224百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.59		2.8	2.4	2.0
2020年3月期	19.38		1.1	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	81,764	61,069	74.7	1,759.56
2020年3月期	80,224	57,876	72.1	1,667.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 61,069百万円 2020年3月期 57,876百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,628	2,162	1,156	17,660
2020年3月期	3,207	2,287	4,203	14,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	520	77.4	0.9
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	1,388	84.0	2.3
2022年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00		72.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	10.0	900		900		700	49.1	20.17
通期	70,700	3.3	2,900	107.9	2,900	50.6	2,300	39.2	66.27

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はございません。また、対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	45,000,000 株	2020年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	2021年3月期	10,292,931 株	2020年3月期	12,699,181 株
期中平均株式数	2021年3月期	34,707,102 株	2020年3月期	35,269,708 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,747	12.4	240	65.8	1,207	30.9	1,322	22.8
2020年3月期	61,339	6.5	704	63.1	1,746	50.8	1,077	61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	38.11	
2020年3月期	30.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	74,084	56,505	76.3	1,628.06
2020年3月期	72,755	55,465	76.2	1,598.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,505百万円 2020年3月期 55,465百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2021年3月期決算説明会」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大などの状況を受けて、2021年5月20日(木)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 研究開発活動に関する説明 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 役員の変動 .....	17
(1) 代表取締役の変動 .....	17
(2) その他の役員の変動 .....	17
(3) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当期の四半期毎の推移は次のとおりです。第1四半期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響を受け売上高は134億5千5百万円、営業損失は6億7千8百万円となりました。第2四半期以降も引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けましたが、第1四半期に比べ販売が増加し、第2四半期は売上高167億3千5百万円、営業利益1億4百万円、第3四半期は売上高172億8千7百万円、営業利益5億2千6百万円、第4四半期は売上高209億5千5百万円、営業利益14億4千2百万円となりました。

この結果、売上高は684億3千4百万円（前期比12.3%減）、営業利益は13億9千5百万円（同45.2%減）となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどから19億2千5百万円（同21.1%減）となりました。

雇用関連の助成金収入や受取和解金などを特別利益に計上したこと、当社連結子会社である理想（中国）科学工業有限公司における構造改革費用として12億5千9百万円を特別損失に計上したこと、過年度法人税の還付を受けたこと、未実現利益の消去に係る繰延税金資産を計上したこと、などから親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千1百万円（同141.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル106.06円（前期比2.68円の円高）、1ユーロ123.70円（同2.88円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は670億6千3百万円（前期比12.5%減）となりました。営業利益は8億1千7百万円（同58.1%減）となりました。

#### 日本

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は376億4百万円（同13.3%減）、営業利益は12億2千3百万円（同54.4%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は28億9千8百万円（同40.0%減）、営業損失は10億6百万円（前期は9億5千9百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は117億5千7百万円（前期比15.7%減）、営業損失は5億3百万円（前期は1億3千4百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では、売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は148億2百万円（前期比2.2%増）、営業利益は11億3百万円（同206.9%増）となりました。

#### ・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は10億1千4百万円（前期比4.0%減）、営業利益は7億2百万円（同10.5%減）となりました。

#### ・その他

当社グループは、上記の事業の他、プリントクリエイト事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は3億5千5百万円（前期比4.8%減）、営業損失は1億2千4百万円（前期は1億9千2百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度は、報告セグメントの変更等を実施しております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」に記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は15億4千万円増加し、817億6千4百万円となりました。また、純資産は31億9千2百万円増加し610億6千9百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金55億3百万円が増加し、有価証券26億9千9百万円が減少しました。また負債の部では、短期借入金5億8百万円、退職給付に係る負債11億4千2百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式38億3百万円が減少しました。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント増加し74.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ28億1千4百万円増加し、176億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は56億2千8百万円(前期比75.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億3千9百万円、減価償却費37億9千2百万円、たな卸資産の減少額10億3千9百万円、法人税等の支払額7億6千万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21億6千2百万円(同5.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出3億5千6百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億5千6百万円(同72.5%減)となりました。これは主に短期借入金の純減額5億3千9百万円、配当金の支払額5億2千1百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により国内外の事業活動が一定の影響を受けるものと仮定し策定しました。

売上高は707億円(前期比3.3%増)、営業利益は29億円(同107.9%増)、経常利益は29億円(同50.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円(同39.2%増)を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル105円、1ユーロ127円としております。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## (新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関するリスク情報について)

今後、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化し、事業展開している地域や生産拠点等で発生した場合には、以下のリスクが想定されるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ①従業員が感染するリスク

従業員が感染した場合、行政機関と連携し対応いたしますが、事業所等の消毒などに必要な期間や、生産や販売に必要な体制を整えることができない場合などに休業を余儀なくされる可能性があります。

## ②取引先における感染リスク

部材調達先や運送会社等の取引先が感染により休業を余儀なくされた場合には、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。

## ③需要動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に伴い、さらに顧客の需要動向が変化することにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は1株につき40円とする予定です。自己株式については、当期中に合計2,406,332株を消却しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき48円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は46億6千4百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第七次中期経営計画（RISO Vision 22）」を策定し、取り組んでおります。

<第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の基本方針>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する

《アクションプラン》

- ①営業本部は「多枚数顧客への販売強化」と「本部体質の転換」を実行し収益を改善する
- ②海外事業は「成長セグメントを伸ばす」と「不採算部門の改善」により収益を増加する
- ③顧客志向に基づく開発を推進し、新規事業の創出に挑戦する
- ④これからの製造のありかたを追求し、調達体制・製造体制の転換を進める
- ⑤経営体制と管理手法を刷新し、経営企画機能の向上をはかる

なお、中期経営計画策定時の数値ターゲットにつきましては、「連結売上高 860億円、連結営業利益 41億円（前提とする為替レート：1米ドル110円、1ユーロ125円）」としておりました。その後発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による世界経済環境の変化が著しく、その影響を織り込んでいないことから、中期経営計画の数値ターゲットは下げさせていただきます。

2022年3月期の業績予想につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により国内外の事業活動が一定の影響を受けるものと仮定し策定しました。

売上高は707億円（前期比3.3%増）、営業利益は29億円（同107.9%増）、経常利益は29億円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円（同39.2%増）を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル105円、1ユーロ127円としております。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。また、当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長を活かした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、世界各国において対応措置が取られ、当社の業績にも影響が出ております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期は依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況が継続すると認識し、慎重に対処してまいります。

第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の最終年度となる2022年3月期は以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2022年3月期経営方針>

ウイルス感染に対処しつつ2020年度からの回復に注力する。

同時に体質転換の企画立案と実行を急ぐ。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,019	18,523
受取手形及び売掛金	13,236	13,578
有価証券	2,700	0
商品及び製品	8,450	8,292
仕掛品	870	823
原材料及び貯蔵品	1,946	1,601
その他	2,089	1,815
貸倒引当金	△286	△394
流動資産合計	42,027	44,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,967	22,517
減価償却累計額	△14,036	△14,538
建物及び構築物 (純額)	6,931	7,978
機械装置及び運搬具	6,932	6,974
減価償却累計額	△5,736	△6,012
機械装置及び運搬具 (純額)	1,196	962
工具、器具及び備品	14,356	14,124
減価償却累計額	△13,522	△13,320
工具、器具及び備品 (純額)	833	804
土地	17,641	17,654
リース資産	518	528
減価償却累計額	△271	△308
リース資産 (純額)	246	219
建設仮勘定	1,144	13
その他	10,840	10,327
減価償却累計額	△7,586	△7,687
その他 (純額)	3,254	2,639
有形固定資産合計	31,249	30,273
無形固定資産		
ソフトウェア	979	822
その他	101	203
無形固定資産合計	1,080	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,433
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	1,705	1,629
その他	3,004	3,150
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	5,867	6,224
固定資産合計	38,197	37,523
資産合計	80,224	81,764



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	9,522
短期借入金	825	317
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	132	490
賞与引当金	1,766	2,042
役員賞与引当金	—	31
製品保証引当金	54	21
その他	7,419	6,940
流動負債合計	19,818	19,366
固定負債		
長期借入金	12	11
退職給付に係る負債	1,759	616
その他	757	701
固定負債合計	2,530	1,329
負債合計	22,348	20,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,573	47,900
自己株式	△20,074	△16,270
株主資本合計	59,393	60,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	261
為替換算調整勘定	△1,231	△457
退職給付に係る調整累計額	△309	740
その他の包括利益累計額合計	△1,517	544
純資産合計	57,876	61,069
負債純資産合計	80,224	81,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	78,066	68,434
売上原価	33,770	30,560
売上総利益	44,296	37,873
販売費及び一般管理費	41,752	36,478
営業利益	2,543	1,395
営業外収益		
受取利息	124	99
受取配当金	57	59
為替差益	—	246
その他	183	217
営業外収益合計	365	621
営業外費用		
支払利息	54	45
為替差損	320	—
固定資産除却損	51	23
その他	42	22
営業外費用合計	468	91
経常利益	2,440	1,925
特別利益		
助成金収入	—	406
受取和解金	—	336
子会社清算益	—	100
顧客権譲渡益	—	85
保険戻戻金	28	44
特別利益合計	28	973
特別損失		
構造改革費用	—	1,259
投資有価証券評価損	329	—
解体撤去費用	60	—
減損損失	52	—
特別損失合計	441	1,259
税金等調整前当期純利益	2,026	1,639
法人税、住民税及び事業税	487	668
法人税等調整額	855	△433
過年度法人税等戻入額	—	△246
法人税等合計	1,342	△12
当期純利益	683	1,651
親会社株主に帰属する当期純利益	683	1,651

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	683	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	237
為替換算調整勘定	△753	774
退職給付に係る調整額	△190	1,050
その他の包括利益合計	△907	2,061
包括利益	△224	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△224	3,713
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	52,038	△18,074	62,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,148		△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,464	△1,999	△3,464
当期末残高	14,114	14,779	50,573	△20,074	59,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12	△478	△118	△609	62,248
当期変動額					
剰余金の配当					△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益					683
自己株式の取得					△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△753	△190	△907	△907
当期変動額合計	36	△753	△190	△907	△4,372
当期末残高	24	△1,231	△309	△1,517	57,876

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,573	△20,074	59,393
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651		1,651
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△3,803	3,803	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,672	3,803	1,131
当期末残高	14,114	14,779	47,900	△16,270	60,524

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	△1,231	△309	△1,517	57,876
当期変動額					
剰余金の配当					△520
親会社株主に帰属する当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	774	1,050	2,061	2,061
当期変動額合計	237	774	1,050	2,061	3,192
当期末残高	261	△457	740	544	61,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,026	1,639
減価償却費	4,025	3,792
減損損失	52	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	86
受取利息及び受取配当金	△181	△158
保険返戻金	△28	△44
支払利息	54	45
為替差損益 (△は益)	58	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	—
解体撤去費用	60	—
助成金収入	—	△406
受取和解金	—	△336
子会社清算損益 (△は益)	—	△100
顧客権譲渡益	—	△85
構造改革費用	—	1,259
売上債権の増減額 (△は増加)	1,582	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△288	1,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,472	△583
未払金の増減額 (△は減少)	△822	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179	61
その他	△1,273	△559
小計	4,094	6,213
利息及び配当金の受取額	181	157
利息の支払額	△54	△45
助成金の受取額	—	400
和解金の受取額	—	336
構造改革費用の支払額	—	△1,201
法人税等の支払額	△1,014	△760
法人税等の還付額	—	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207	5,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,294	△140
定期預金の払戻による収入	1,300	191
有形固定資産の取得による支出	△1,849	△1,883
有形固定資産の売却による収入	40	72
無形固定資産の取得による支出	△426	△356
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の払戻による収入	57	90
その他	△117	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△2,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	△539
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,999	—
リース債務の返済による支出	△102	△101
配当金の支払額	△2,148	△521
その他	△0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,203	△1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,700	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	18,545	14,845
現金及び現金同等物の期末残高	14,845	17,660

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CANADA, INC. 及び成都和熙事務機器有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

一般社団法人教育活動振興協会

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において新たに設立した一般社団法人教育活動振興協会は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人教育活動振興協会

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

## ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 印刷機器事業の製品の販売に係る収益の計上基準

製品の販売については、印刷機器の設置後、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。なお、一部製品については、顧客との契約内容並びに出荷及び配送に要する日数に照らして出荷時点で収益を認識しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、新サービス「スクリレ」をはじめとする、デジタルコミュニケーションの側面からサービス提供を行うことを目的としたデジタルコミュニケーション事業を開始いたしました。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業に分類しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度は、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、報告セグメントを「印刷機器事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

また、海外子会社におけるデジタル製版機等の一部商材の取扱いは従来「印刷機器事業」に含めておりましたが、管理区分の見直しを行ったことから「プリントクリエイト事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産事業	その他	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	76,635	1,057	373	—	78,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,635	1,057	373	—	78,066
セグメント利益又は損失(△)	1,951	785	△192	—	2,543
その他の項目					
減価償却費	3,953	69	2	—	4,025

(注) 1. その他には、プリントクリエイト事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産事業	その他	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	67,063	1,014	355	—	68,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,063	1,014	355	—	68,434
セグメント利益又は損失(△)	817	702	△124	—	1,395
その他の項目					
減価償却費	3,721	68	2	—	3,792

- (注) 1. その他には、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業が含まれております。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667.56円	1,759.56円
1株当たり当期純利益金額	19.38円	47.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	683	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	683	1,651
期中平均株式数(千株)	35,269	34,707

## (重要な後発事象)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

- 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
- 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数  
600,000株
- 取得価額の総額  
800,000,000円
- 取得期間  
2021年5月26日から2021年7月9日まで
- 取得方法  
東京証券取引所における市場買付

## 5. 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (2021年6月24日付)

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役 執行役員 海外営業本部長	川津 俊彦	執行役員 海外営業本部長

## ② 退任予定取締役

取締役 成宮 慶臣

取締役 大島 健嗣

※成宮慶臣氏、大島健嗣氏の両名は取締役退任後、執行役員を継続予定です。

## ③ 新任監査役候補

(非常勤) 奈良 正哉 (現 鳥飼総合法律事務所 パートナー)

※奈良正哉氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。

## ④ 退任予定監査役

監査役 田澤 康男

## (3) その他

執行役員 加野敏明氏は任期満了に伴い、6月24日をもって執行役員を退任する予定です。